

え方は、それぞれ伺いたい。  
**答** ①平成十七年十二月一日現在、旧熊谷地区に二十九団体、旧妻沼地区に十六団体、旧大里地区は結成がない。②収容施設がある避難所は、市内に百一カ所あり、その収容人員は旧熊谷地区が十九万九千人、旧大里地区が一万二千人、旧妻沼地区が二万九千二百人である。基準については、各地域に存在し、

わかりやすく、多くの人が集まりやすい学校等である。③平成十四年の台風十四号のときは、大原や平塚新田等の地区で床下浸水等の被害が出た。④小・中学校については、今年度中の耐震工事を含めると約五二％である。また、市立体育館や公民館は耐震化を実施していない。⑤地域的なパランスや公共施設の空きスペース等を踏まえて検討する。⑥各小・中学校では、毎年九月に防災訓練等を実施している。⑦現在、各地域の自主防災組織結成を最優先に考え、結成時に資機材購入費の補助を行っている。  
(市民部安心安全課)  
○その他の質問項目  
「大里広域市町村圏組合の有価物について」



消防団の訓練

防災(地震)対策について

松岡 兵衛 議員

問

マンション等の耐震強度の偽装問題が、毎日のように報道されている。そこで、①建築確認制度の概要は②市にマンション等の建築現場への調査・指導権限があるのか③市と民間検査機関の建築確認件数は④本市の木造住宅棟数は⑤市で建築確認した建築物の完了検査の状況は、それぞれ伺いたい。

答

①建築基準法では、建築主は建築物等の着工に先立ち、建築主事または指定確認検査機関の確認(確認済証の交付)を受けなければならない。②本市は、建築基準法第六条第一項第四号に規

国土調査の送り込みについて

吉野 勘治 議員

問

市民への公平・公正のため、国土調査(地籍調査)の実施を推進するべきだと思いが、①旧一市二町の実施済率は②旧熊谷地区で、どのように推進するのか③法務局への送り込み(成果の送付)の遅れで、今までに弊害はなかったか、それぞれ伺いたい。  
④新市全体で約六万七千棟である。⑤建築主は、工事完了後四日以内に完了検査申請書を建築主事または民間の指定確認検査機関に提出することになっており、申請があったときには、確認申請書に基づき検査を行っている。平成十六年度の完了検査率は、旧熊谷市は約四八％であり、県平均の約六三％に比べ低率であるため、この制度の啓発活動をさらに行っていく。  
(都市整備部開発指導課)

答

①旧熊谷市では、計画面積五八・八五平方キロメートル中、実施済(法務局への成果の送付済)率は四五・八三％である。また、旧妻沼町では、計画面積三〇・八〇平方キロメートル中、実施済率は九六・四％である。旧大里町では、計画面積一五・五八平方キロメートル中、実施済率は一〇〇％である。②平成十六年度から外注型委託を導入し、吉岡地区から実施している。今後も民間事業に関する国土調査法第十九条第五項の指定についての通達等を踏まえて、推進の方策を検討していく。③開発申請等において、多少時間的なロスが生じるが、特に大きな弊害はないと考えている。

新たな農業政策への転換と対応について

(産業振興部農地整備課)

滝沢 肇 議員

問

平成十六年三月、新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、同年十月には、経営所得安定対策等大綱が決定された。このことについて、①背景と現状は②行政における取り組みは③農業委員会における取り組みは④農協における取り組みは⑤土地改良団体における取り組みは、それぞれ伺いたい。

答

①同計画の見直しの背景には、農業従事者の減少や高齢化等があげられる。特に、土地利用型農業においては、農業経営の規模拡大が



米の収穫作業

